

I 令和7年地方調査結果の概要

(新潟県の賃金、労働時間及び雇用の動き)

【 令和7年の主な動き 】(事業所規模5人以上、調査産業計)

(前年比でみて)

- ・ 現金給与総額は、前年比 0.1%減少 (3年ぶりの減少)
- ・ 所定外労働時間は、前年比 2.9%減少 (3年連続の減少)
- ・ 常用雇用は、前年比 0.8%減少 (2年連続の減少)

1 賃 金 (一 人 平 均)

平均月間現金給与総額は、前年比 0.1%減の 306,957 円と、3年ぶりの減少となりました。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、0.4%増の 252,305 円、所定内給与は前年比 0.6%増の 236,048 円、特別に支払われた給与は 1.9%減の 54,652 円となりました。

実質賃金指数は、前年比 3.8%減となりました。

2 労働時間 (一人平均)

平均月間総実労働時間は、前年比 3.0%減の 137.1 時間と、2年連続の減少となりました。

総実労働時間のうち所定内労働時間は、前年比 2.9%減の 128.8 時間となりました。

なお、年間の総実労働時間は、1,645 時間 (規模 30 人以上では 1,703 時間) となりました。

3 雇 用

常用雇用は、前年比 0.8%減の 811,415 人と、2年連続の減少となりました。

常用労働者のうち、パートタイム労働者比率は、前年差 1.5 ポイント上昇の 30.4%となりました。

(事業所規模5人以上、調査産業計)

賃金	月間	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
		306,957 円 (-0.1)	252,305 円 (0.4)	236,048 円 (0.6)	54,652 円 (-1.9)
労働時間	月間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
		137.1 時間 (-3.0)	128.8 時間 (-2.9)	8.3 時間 (-2.9)	18.1 日 <-0.6>
雇用労働異動	月間	常用労働者	パートタイム労働者比率	入職率	離職率
		811,415 人 (-0.8)	30.4% <1.5>	1.84% <0.14>	1.83% <0.11>

注：() 内は前年比 (%)、<>内は前年差 (ポイント又は日)

1 賃金の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

事業所規模 5 人以上の事業所の令和 7 年の常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、前年比 0.1%減の 306,957 円となりました。(p.13 表 1、p.14 図 1)

現金給与総額のうち、所定内給与は、前年比 0.6%増の 236,048 円となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与(定期給与)は、前年比 0.4%増の 252,305 円となりました。(p.13 表 1)

また、ボーナス等の特別に支払われた給与は、前年比 1.9%減の 54,652 円となりました。(p.13 表 1)

実質賃金指数(消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、新潟市分)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)の前年比は 3.8%減となりました。(p.13 表 3)

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者では 391,750 円、パートタイム労働者では 112,995 円となりました。(p.20 表 11)

現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均の 355,941 円を 100 とした場合、新潟県は 86.2 となりました。

(2) 事業所規模 30 人以上

事業所規模 30 人以上の事業所の令和 7 年の常用労働者 1 人平均月間現金給与総額は、前年比 1.7%増の 336,774 円となりました。(p.13 表 2、p.14 図 2)

現金給与総額のうち、所定内給与は、2.0%増の 253,759 円となり、所定内給与と所定外給与を合わせた、きまって支給する給与(定期給与)は、1.8%増の 274,392 円となりました。(p.13 表 2)

また、ボーナス等の特別に支払われた給与は、前年比 1.1%増の 62,382 円となりました。(p.13 表 2)

実質賃金指数(消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、新潟市分)を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)の前年比は 1.9%減となりました。(p.13 表 3)

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者では 409,404 円、パートタイム労働者では 123,143 円となりました。(p.20 表 11)

現金給与総額を全国平均と比較すると、全国平均の 408,035 円を 100 とした場合、新潟県は 82.5 となりました。

表1 産業別にみた賃金の動き(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給 する給与		所定内給与		特別に支払 われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	306,957	-0.1	252,305	0.4	236,048	0.6	54,652	-1.9
建設業	417,290	-1.5	330,833	-2.1	305,879	-2.6	86,457	2.2
製造業	365,215	8.4	290,594	6.9	266,304	6.3	74,621	14.9
情報通信業	395,024	-1.2	310,973	-2.3	286,040	-1.1	84,051	2.7
運輸業, 郵便業	341,219	1.6	288,055	1.0	252,519	1.3	53,164	5.5
卸売業, 小売業	240,558	-1.7	204,760	0.1	195,641	0.4	35,798	-10.5
金融業, 保険業	435,436	3.6	336,835	5.7	321,532	5.7	98,601	-0.8
不動産業, 物品賃貸業	325,261	8.3	266,424	2.9	251,531	2.0	58,837	41.7
学术研究, 専門・技術サービス業	424,041	5.1	326,408	6.1	306,471	6.2	97,633	2.4
宿泊業, 飲食サービス業	127,418	3.3	118,846	2.8	111,924	2.2	8,572	9.2
生活関連サービス業, 娯楽業	172,816	-11.6	155,853	-11.8	149,167	-12.3	16,963	-9.7
教育, 学習支援業	389,695	-5.2	306,474	-1.5	300,372	-1.0	83,221	-16.0
医療, 福祉	297,530	-6.9	249,650	-5.1	237,046	-4.2	47,880	-15.2
複合サービス事業	366,656	-3.1	298,735	-2.6	290,736	-1.3	67,921	-3.5
サービス業(他に分類されない)	219,663	-3.0	194,294	-0.7	183,162	1.5	25,369	-17.9

表2 産業別にみた賃金の動き(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給 する給与		所定内給与		特別に支払 われた給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	336,774	1.7	274,392	1.8	253,759	2.0	62,382	1.1
建設業	499,853	4.0	370,670	-2.1	333,603	-3.3	129,183	27.4
製造業	380,886	7.6	299,707	6.5	272,175	5.4	81,179	12.3
情報通信業	402,948	-4.2	311,929	-3.7	285,016	-1.8	91,019	-5.5
運輸業, 郵便業	350,597	0.6	298,442	0.6	259,408	0.6	52,155	0.9
卸売業, 小売業	259,098	6.7	221,367	9.3	207,698	8.4	37,731	-5.3
金融業, 保険業	409,333	3.9	312,036	4.9	298,904	5.5	97,297	1.4
不動産業, 物品賃貸業	323,405	20.2	260,132	14.2	245,103	12.3	63,273	55.1
学术研究, 専門・技術サービス業	478,463	5.4	364,525	9.6	343,933	12.8	113,938	-6.2
宿泊業, 飲食サービス業	162,987	1.5	148,176	-1.2	139,603	-1.1	14,811	40.2
生活関連サービス業, 娯楽業	198,433	8.4	176,572	7.5	167,649	7.2	21,861	16.0
教育, 学習支援業	425,413	-4.9	341,707	0.5	333,529	0.8	83,706	-20.9
医療, 福祉	325,369	-8.8	273,830	-6.7	259,209	-5.5	51,539	-18.4
複合サービス事業	377,010	1.5	312,477	1.2	299,163	3.0	64,533	4.8
サービス業(他に分類されない)	182,385	1.5	166,920	2.1	155,833	3.3	15,465	-4.8

表3 賃金の動き(前年比) (調査産業計)

事業所規模・年	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	実質賃金指数
<5人以上>	%	%	%	%	%
令和3年	1.3	0.5	0.5	5.7	1.8
4	-1.6	-1.0	-1.0	-4.5	-4.6
5	2.8	2.4	2.6	5.0	-0.6
6	3.8	1.7	1.4	14.2	0.6
7	-0.1	0.4	0.6	-1.9	-3.8
<30人以上>					
令和3年	1.4	0.1	0.2	7.4	1.9
4	-1.0	0.0	0.0	-4.6	-4.0
5	4.5	3.9	3.8	7.2	1.0
6	1.7	0.8	0.6	6.4	-1.3
7	1.7	1.8	2.0	1.1	-1.9

(指数:令和2年平均=100)

図1 賃金の推移(調査産業計、前年比)

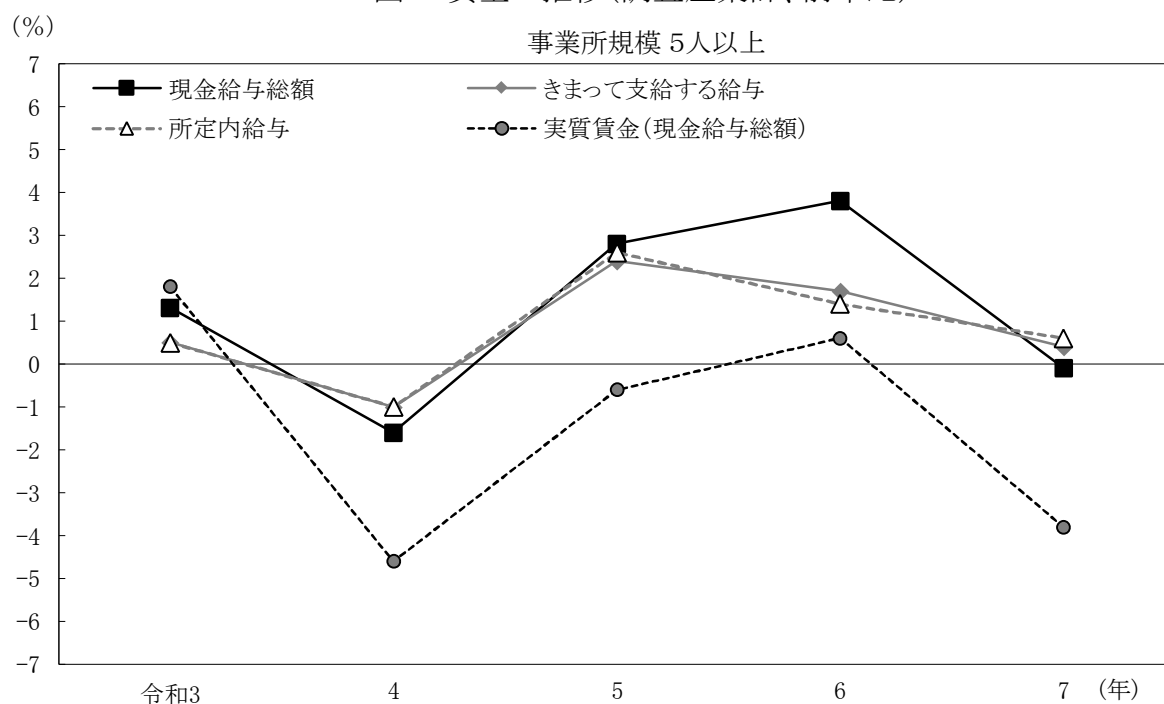
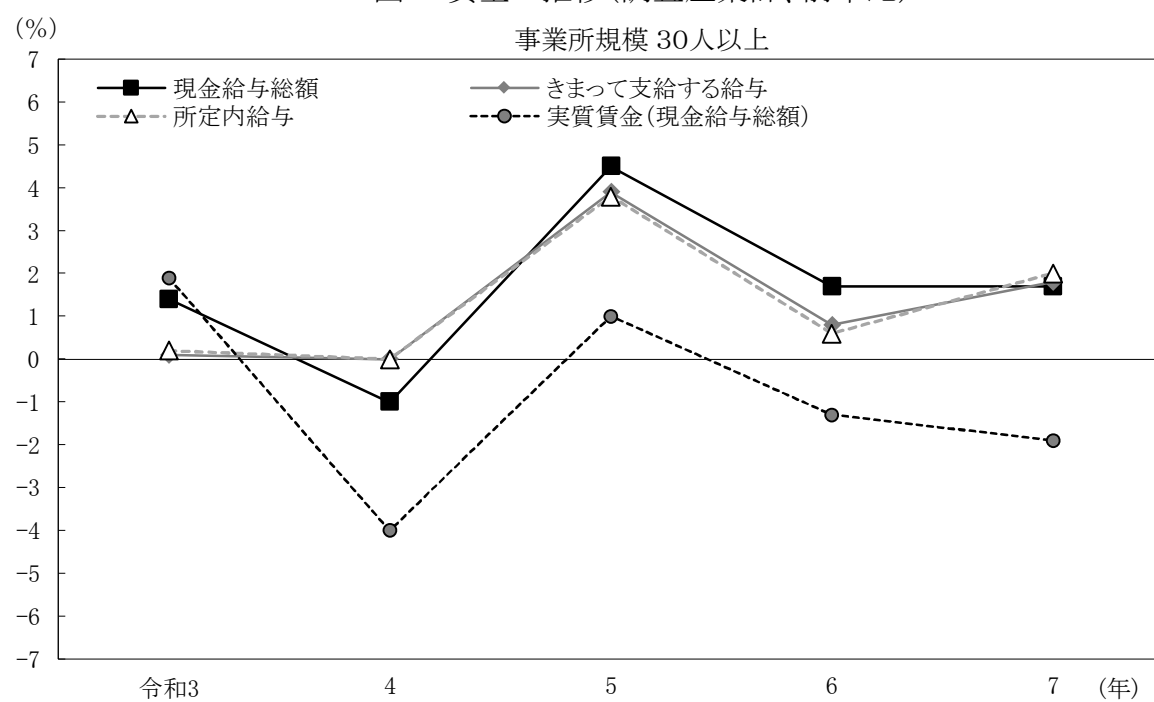


図2 賃金の推移(調査産業計、前年比)



2 労働時間の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

令和 7 年における常用労働者 1 人平均月間総実労働時間は、前年比 3.0%減の 137.1 時間となりました。(p.16 表 4、p.17 図 3)

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 2.9%減の 128.8 時間、所定外労働時間は前年比 2.9%減の 8.3 時間となりました。(p.16 表 4、p.17 図 3)

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は 161.2 時間となり、パートタイム労働者は 82.1 時間となりました。(p.20 表 11)

また、出勤日数は、前年差 0.6 日減の 18.1 日となりました。(p.16 表 4)

労働時間を全国平均と比較すると、総実労働時間では全国平均 135.1 時間より 2.0 時間多くなっています。総実労働時間のうち所定内労働時間では、全国平均 125.3 時間より 3.5 時間多くなっており、所定外労働時間では全国平均 9.8 時間より 1.5 時間少なくなっています。

令和 7 年平均の月間実労働時間を 12 倍して年換算すると、総実労働時間は 1,645 時間となり、全国平均 1,621 時間より 24 時間多くなっています。

(2) 事業所規模 30 人以上

令和 7 年における常用労働者 1 人平均月間総実労働時間は、前年比 2.3%減の 141.9 時間となりました。(p.16 表 5、p.17 図 4)

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比 2.5%減の 132.1 時間、所定外労働時間は前年比 0.4%増の 9.8 時間となりました。(p.16 表 5、p.17 図 4)

総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は 161.0 時間となり、パートタイム労働者は 85.2 時間となりました。(p.20 表 11)

また、出勤日数は、前年差 0.5 日減の 18.3 日となりました。(p.16 表 5)

労働時間を全国平均と比較すると、総実労働時間では全国平均 141.1 時間より 0.8 時間多くなっています。総実労働時間のうち所定内労働時間では、全国平均 129.6 時間より 2.5 時間多くなっており、所定外労働時間では全国平均 11.5 時間より 1.7 時間少なくなっています。

令和 7 年平均の月間実労働時間を 12 倍して年換算すると、総実労働時間は 1,703 時間となり、全国平均 1,693 時間より 10 時間多くなっています。

表4 産業別にみた労働時間の動き(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	137.1	-3.0	128.8	-2.9	8.3	-2.9	18.1	-0.6
建設業	161.9	-1.3	150.5	-1.4	11.4	1.1	19.7	-0.3
製造業	156.1	-0.2	144.9	-0.7	11.2	5.9	19.0	-0.2
情報通信業	159.0	-0.9	144.9	-0.9	14.1	-1.4	19.2	-0.1
運輸業, 郵便業	162.2	-1.4	144.5	-1.5	17.7	-1.1	19.9	-0.4
卸売業, 小売業	126.1	-2.8	120.6	-3.0	5.5	-0.9	18.3	-0.4
金融業, 保険業	140.5	-0.1	133.0	0.1	7.5	-2.3	18.6	0.2
不動産業, 物品賃貸業	151.0	-2.0	140.0	-2.0	11.0	-1.0	18.8	-0.2
学術研究, 専門・技術サービス業	155.4	3.9	144.1	3.1	11.3	16.0	19.1	0.4
宿泊業, 飲食サービス業	94.1	-0.5	88.6	-1.9	5.5	27.4	14.9	-0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	108.7	-9.5	103.4	-10.7	5.3	18.7	16.0	-1.1
教育, 学習支援業	137.3	-2.7	125.9	-0.8	11.4	-18.6	17.5	-0.7
医療, 福祉	127.7	-8.6	123.7	-8.4	4.0	-12.6	17.4	-1.7
複合サービス事業	148.3	-1.1	144.4	1.7	3.9	-49.4	19.1	-0.2
サービス業(他に分類されない)	129.1	-2.7	123.2	-0.8	5.9	-29.3	17.5	-0.4

表5 産業別にみた労働時間の動き(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.9	-2.3	132.1	-2.5	9.8	0.4	18.3	-0.5
建設業	167.3	2.2	152.1	1.5	15.2	10.7	19.7	0.3
製造業	157.2	-0.1	145.0	-1.1	12.2	11.5	19.0	-0.2
情報通信業	160.6	-0.5	145.2	0.5	15.4	-9.2	19.1	0.0
運輸業, 郵便業	167.3	-1.0	147.5	-1.2	19.8	1.1	20.2	-0.1
卸売業, 小売業	130.8	0.9	124.3	0.1	6.5	20.9	18.8	0.1
金融業, 保険業	132.5	-1.4	125.1	-1.0	7.4	-7.6	18.1	0.1
不動産業, 物品賃貸業	153.5	8.9	144.1	6.2	9.4	79.0	19.3	1.0
学術研究, 専門・技術サービス業	158.2	0.7	143.5	-0.4	14.7	13.4	18.9	-0.2
宿泊業, 飲食サービス業	110.2	-7.4	103.2	-7.0	7.0	-12.4	16.8	-0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	118.5	3.6	112.0	2.1	6.5	38.4	16.6	-0.1
教育, 学習支援業	140.5	-3.5	127.4	-0.5	13.1	-25.1	17.8	-0.5
医療, 福祉	127.6	-10.5	123.6	-10.3	4.0	-18.5	16.9	-2.1
複合サービス事業	156.2	-0.6	149.9	1.3	6.3	-29.2	19.7	0.1
サービス業(他に分類されない)	120.5	0.4	114.5	1.2	6.0	-11.6	16.9	-0.3

表6 労働時間の動き(前年比・差) (調査産業計)

事業所規模・年	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
事業所規模				
・年				
＜5人以上＞	%	%	%	日
令和3年	-0.4	-0.4	0.4	0.0
4	-1.3	-1.4	0.6	-0.3
5	0.9	1.1	-1.7	0.2
6	-0.7	-0.6	-2.4	0.0
7	-3.0	-2.9	-2.9	-0.6
＜30人以上＞				
令和3年	0.5	0.5	0.4	0.0
4	-0.8	-0.6	-2.3	-0.2
5	0.7	0.9	-3.8	0.1
6	-0.9	-0.9	-0.1	-0.1
7	-2.3	-2.5	0.4	-0.5

(指数:令和2年平均=100)

図3 労働時間の推移(調査産業計、前年比)

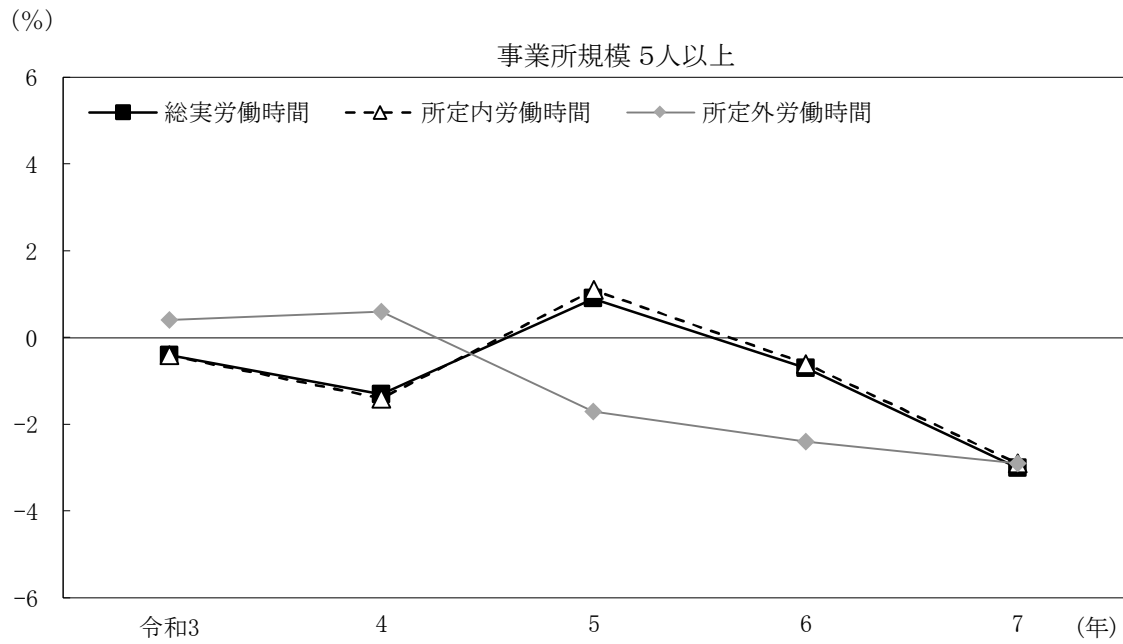
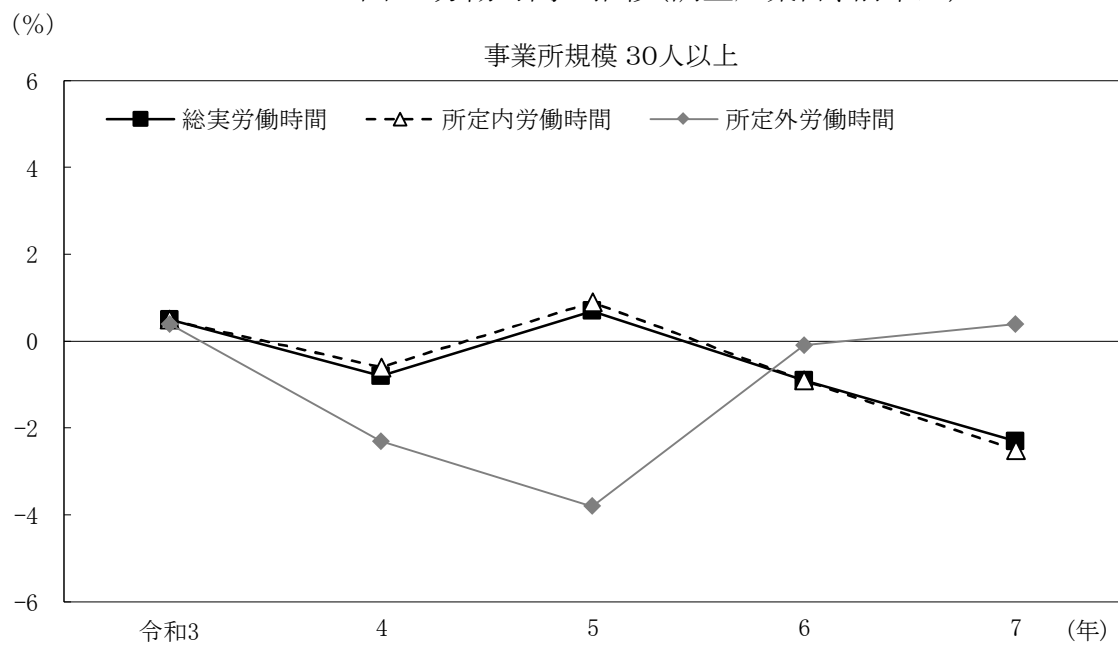


図4 労働時間の推移(調査産業計、前年比)



3 常用雇用の動き

(1) 事業所規模 5 人以上

令和 7 年の常用労働者数は、調査産業計で前年比 0.8%減の 811,415 人となりました。

常用労働者数の産業別構成をみると、製造業が 19.8%と最も高く、次に卸売業, 小売業 18.2%、医療, 福祉 16.4%と続いています。(p. 19 表 7、表 8、p. 20 表 9、p. 21 図 5)

常用労働者数を男女別にみると、男性 424,156 人、女性 387,258 人となり、男女別の構成比をみると、男性 52.3%、女性 47.7%となっています。(p. 19 表 7)

入職率は前年差 0.14 ポイント上昇の 1.84%、離職率は前年差 0.11 ポイント上昇の 1.83%となりました。(p. 20 表 12)

就業形態別労働者数は、一般労働者 564,513 人、パートタイム労働者 246,902 人となり、常用労働者のうちパートタイム労働者比率は、前年差 1.5 ポイント上昇の 30.4%となりました。(p. 20 表 10、表 12)

(2) 事業所規模 30 人以上

令和 7 年の常用労働者数は、調査産業計で前年比 0.5%減の 464,099 人となりました。

常用労働者数の産業別構成をみると、製造業が 27.0%と最も高く、次に医療, 福祉 18.6%、卸売業, 小売業 13.2%と続いています。(p. 19 表 7、表 8、p. 20 表 9、p. 21 図 6)

常用労働者数を男女別にみると、男性 251,813 人、女性 212,284 人となり、男女別の構成比をみると、男性 54.3%、女性 45.7%となっています。(p. 19 表 7)

入職率は前年差 0.07 ポイント上昇の 1.58%、離職率は前年差 0.04 ポイント低下の 1.58%となりました。(p. 20 表 12)

就業形態別労働者数は、一般労働者 346,242 人、パートタイム労働者 117,857 人となり、常用労働者のうちパートタイム労働者比率は、前年差 0.3 ポイント低下の 25.4%となりました。(p. 20 表 10、表 12)

表7 産業別常用労働者数

(単位:人)

事業所規模	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
<5人以上>								
常用労働者数	811,415	62,299	160,267	11,690	44,505	148,042	19,195	7,914
(男)	424,156	52,308	105,842	8,913	35,647	65,758	8,200	5,029
(女)	387,258	9,991	54,425	2,778	8,858	82,284	10,996	2,886
(男・構成比%)	52.3	84.0	66.0	76.2	80.1	44.4	42.7	63.5
(女・構成比%)	47.7	16.0	34.0	23.8	19.9	55.6	57.3	36.5
<30人以上>								
常用労働者数	464,099	23,476	125,442	8,082	31,411	61,344	8,824	1,464
(男)	251,813	20,000	83,150	6,414	25,523	25,205	2,223	763
(女)	212,284	3,475	42,292	1,668	5,888	36,139	6,600	700
(男・構成比%)	54.3	85.2	66.3	79.4	81.3	41.1	25.2	52.1
(女・構成比%)	45.7	14.8	33.7	20.6	18.7	58.9	74.8	47.8
事業所規模	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービス 業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れない)	
<5人以上>								
常用労働者数	16,565	62,318	21,985	47,798	133,353	8,190	60,497	
(男)	11,982	20,630	8,678	21,154	36,757	4,148	33,290	
(女)	4,582	41,688	13,307	26,644	96,596	4,041	27,207	
(男・構成比%)	72.3	33.1	39.5	44.3	27.6	50.6	55.0	
(女・構成比%)	27.7	66.9	60.5	55.7	72.4	49.3	45.0	
<30人以上>								
常用労働者数	6,989	16,854	10,452	30,527	86,237	4,394	43,407	
(男)	5,361	6,687	3,530	16,320	28,552	2,765	20,813	
(女)	1,628	10,167	6,922	14,208	57,683	1,630	22,594	
(男・構成比%)	76.7	39.7	33.8	53.5	33.1	62.9	47.9	
(女・構成比%)	23.3	60.3	66.2	46.5	66.9	37.1	52.1	

表8 産業別にみた雇用の動き(前年比)

(単位:%)

事業所規模 ・ 年	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
<5人以上>								
令和 3 年	-1.5	-1.4	-1.9	3.1	0.8	-1.2	0.2	X
4	0.7	0.0	0.9	3.1	-1.2	0.7	1.7	X
5	0.4	1.0	1.9	-2.2	-4.3	-0.1	-1.2	3.4
6	-0.3	-1.8	-1.3	5.3	-1.8	-1.4	-1.1	-4.7
7	-0.8	-0.5	-5.9	3.5	-1.8	-1.5	-1.4	2.8
<30人以上>								
令和 3 年	-0.2	0.7	-1.1	3.3	-1.9	0.1	-1.2	X
4	0.4	-0.3	1.8	-0.1	-1.1	0.2	-1.4	X
5	0.9	3.1	1.4	1.1	-4.3	0.1	-2.4	1.9
6	-1.2	-1.1	-0.4	4.1	-1.7	-4.2	-1.9	-35.3
7	-0.5	-0.5	-2.7	3.8	-2.3	-0.7	-2.9	0.0
事業所規模 ・ 年	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービス 業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れない)	
<5人以上>								
令和 3 年	1.7	-12.3	-7.0	0.2	1.1	0.2	0.5	
4	0.3	7.2	-7.1	-3.4	-0.1	2.0	1.6	
5	2.4	8.4	5.9	-0.1	-2.2	0.9	2.3	
6	-1.8	2.5	4.9	-0.7	0.1	-4.2	0.2	
7	-1.4	6.9	2.7	4.4	-0.2	2.0	1.7	
<30人以上>								
令和 3 年	4.6	-16.7	-4.4	2.7	2.5	-4.8	2.4	
4	0.1	6.9	-1.1	-5.2	-0.4	-7.3	2.9	
5	-1.0	6.5	20.1	1.1	-2.4	X	4.6	
6	0.6	-8.9	7.7	-2.0	1.3	X	-0.5	
7	0.4	7.3	-2.0	5.2	-0.6	5.2	0.5	

表9 常用労働者の産業別構成比

(単位:%)

事業所規模	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
<5人以上>	100.0	7.7	19.8	1.4	5.5	18.2	2.4	1.0
<30人以上>	100.0	5.1	27.0	1.7	6.8	13.2	1.9	0.3
事業所規模	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービス 業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れない)	
<5人以上>	2.0	7.7	2.7	5.9	16.4	1.0	7.5	
<30人以上>	1.5	3.6	2.3	6.6	18.6	0.9	9.4	

表10 産業別パートタイム労働者比率

(単位:%)

事業所規模	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
<5人以上>	30.4	4.6	7.8	2.7	20.7	54.1	16.4	21.7
前年差(ポイント)	1.5	1.5	-3.5	-2.3	1.3	6.0	-3.6	1.2
<30人以上>	25.4	0.4	6.9	2.5	17.3	57.2	27.5	22.7
前年差(ポイント)	-0.3	-1.2	-1.9	-1.6	-0.1	0.0	2.0	-0.1
事業所規模	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食サービス 業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れない)	
<5人以上>	8.1	72.6	63.0	24.6	34.0	9.1	30.4	
前年差(ポイント)	-5.8	-2.8	8.4	-0.5	5.7	2.7	-3.2	
<30人以上>	7.9	63.0	52.9	20.3	29.7	5.8	38.3	
前年差(ポイント)	-2.1	1.1	-3.3	-2.3	4.9	-1.9	-5.2	

表11 就業形態別月間給与額及び労働時間(調査産業計)

事業所規模 ・ 就業形態	現金給与 総額	きまって支給 する給与		特別に支払 われた給与	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
		所定内給与						
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間
<5人以上>								
一般労働者	391,750	315,827	293,399	75,923	19.6	161.2	149.9	11.3
パートタイム労働者	112,995	107,000	104,860	5,995	14.7	82.1	80.5	1.6
<30人以上>								
一般労働者	409,404	327,833	301,123	81,571	19.4	161.0	148.5	12.5
パートタイム労働者	123,143	117,204	114,446	5,939	15.0	85.2	83.6	1.6

表12 就業形態別労働者数及び労働異動率(調査産業計)

事業所規模	常用 労働者数	一般労働者数		パートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	入職率	前年差	離職率	前年差
	人	人	人		%	%	ポイント	%	ポイント
<5人以上>	811,415	564,513	246,902	30.4	1.84	0.14	1.83	0.11	
<30人以上>	464,099	346,242	117,857	25.4	1.58	0.07	1.58	-0.04	

(指数:令和2年平均=100)

図5 常用雇用の推移(主要産業、前年比)

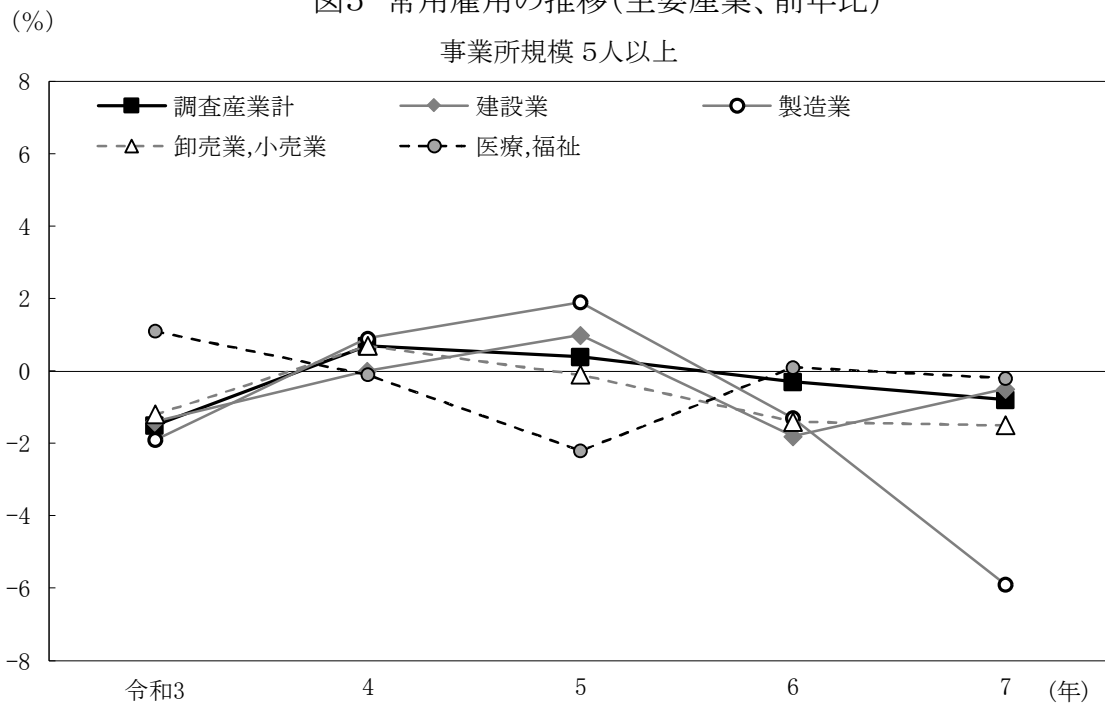


図6 常用雇用の推移(主要産業、前年比)

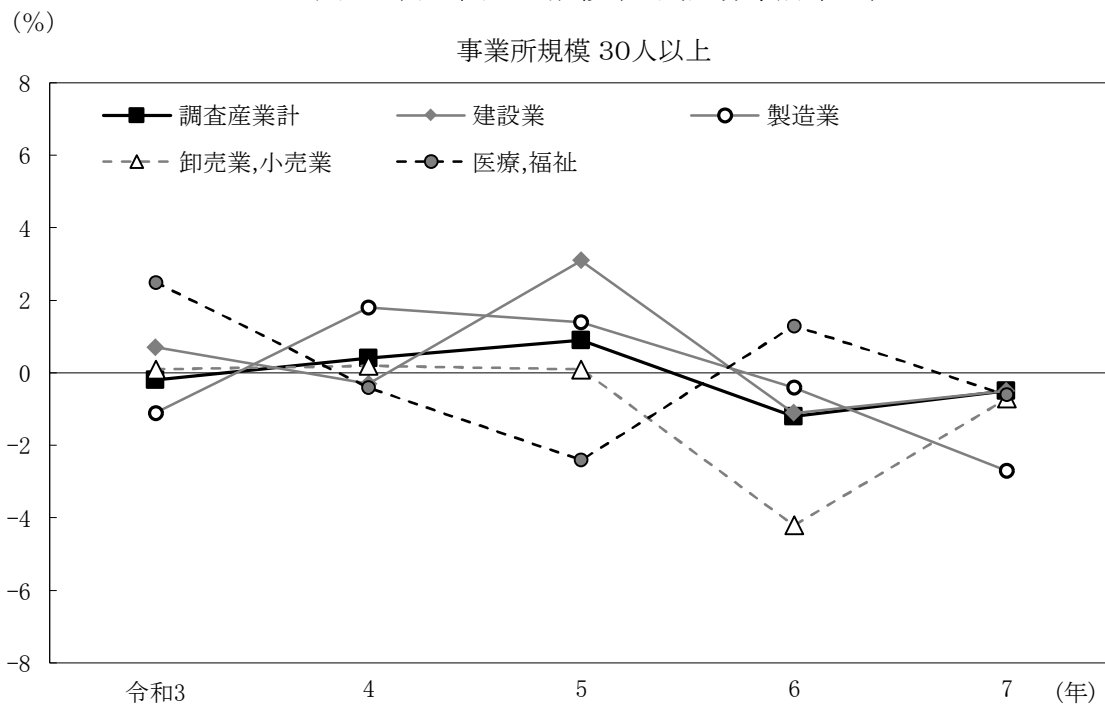


表13 男女別・産業別の賃金(事業所規模5人以上)

(単位:円)

産 業	男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	376,968	305,927	71,041	230,238	193,545	36,693
建設業	441,648	349,762	91,886	289,495	231,523	57,972
製造業	418,299	328,890	89,409	261,897	216,059	45,838
情報通信業	419,638	328,009	91,629	315,820	256,152	59,668
運輸業, 郵便業	371,055	311,962	59,093	221,024	191,746	29,278
卸売業, 小売業	321,706	266,980	54,726	175,747	155,066	20,681
金融業, 保険業	586,095	445,615	140,480	323,367	255,918	67,449
不動産業, 物品賃貸業	377,145	305,099	72,046	235,268	199,342	35,926
学術研究, 専門・技術サービス業	470,066	358,954	111,112	303,588	241,232	62,356
宿泊業, 飲食サービス業	162,999	149,329	13,670	109,725	103,688	6,037
生活関連サービス業, 娯楽業	206,486	183,118	23,368	150,805	138,029	12,776
教育, 学習支援業	452,831	362,280	90,551	339,593	262,189	77,404
医療, 福祉	333,177	286,605	46,572	283,958	235,581	48,377
複合サービス事業	418,696	342,180	76,516	313,059	253,990	59,069
サービス業(他に分類されない)	270,226	235,557	34,669	157,886	143,879	14,007

表14 男女別・産業別の賃金(事業所規模30人以上)

(単位:円)

産 業	男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	406,106	326,017	80,089	254,528	213,151	41,377
建設業	525,006	388,988	136,018	354,528	264,836	89,692
製造業	435,879	338,680	97,199	272,723	223,053	49,670
情報通信業	421,699	325,294	96,405	330,959	260,618	70,341
運輸業, 郵便業	378,286	320,979	57,307	230,557	200,737	29,820
卸売業, 小売業	371,063	307,828	63,235	180,931	161,006	19,925
金融業, 保険業	690,501	499,454	191,047	314,572	248,872	65,700
不動産業, 物品賃貸業	390,275	304,953	85,322	249,942	210,892	39,050
学術研究, 専門・技術サービス業	519,832	394,841	124,991	341,892	264,443	77,449
宿泊業, 飲食サービス業	206,152	182,740	23,412	134,700	125,525	9,175
生活関連サービス業, 娯楽業	260,290	226,820	33,470	166,837	150,905	15,932
教育, 学習支援業	467,611	379,729	87,882	377,045	298,126	78,919
医療, 福祉	351,389	302,082	49,307	312,477	259,832	52,645
複合サービス事業	408,961	338,040	70,921	322,807	269,109	53,698
サービス業(他に分類されない)	224,195	203,424	20,771	143,934	133,348	10,586

表15 男女別賃金の動き(調査産業計)

(単位:円)

事業所規模 ・ 年	男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
＜5人以上＞						
令和5年	363,264	300,938	62,326	217,574	184,757	32,817
6	375,685	304,353	71,332	230,087	192,015	38,072
7	376,968	305,927	71,041	230,238	193,545	36,693
＜30人以上＞						
令和5年	397,816	323,531	74,285	238,391	199,842	38,549
6	400,955	322,746	78,209	250,904	208,100	42,804
7	406,106	326,017	80,089	254,528	213,151	41,377

表16 男女別・産業別の労働時間(事業所規模5人以上) (単位:時間、日)

産 業	男				女			
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
調 査 産 業 計	149.6	138.0	11.6	18.6	123.3	118.6	4.7	17.6
建 設 業	164.7	151.8	12.9	19.8	147.4	144.0	3.4	19.2
製 造 業	161.0	148.1	12.9	19.2	146.6	138.6	8.0	18.7
情 報 通 信 業	161.3	145.7	15.6	19.2	151.6	142.2	9.4	19.2
運 輸 業 , 郵 便 業	168.8	147.9	20.9	20.2	135.5	130.7	4.8	18.7
卸 売 業 , 小 売 業	141.9	133.5	8.4	18.8	113.5	110.3	3.2	17.9
金 融 業 , 保 険 業	154.6	144.1	10.5	19.2	130.0	124.8	5.2	18.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	157.9	145.6	12.3	19.2	139.0	130.2	8.8	18.0
学術研究,専門・技術サービス業	159.0	145.9	13.1	19.1	146.0	139.2	6.8	18.9
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	106.3	98.3	8.0	15.2	88.0	83.7	4.3	14.8
生活関連サービス業,娯楽業	116.8	109.4	7.4	16.3	103.4	99.5	3.9	15.9
教 育 , 学 習 支 援 業	147.1	131.0	16.1	18.4	129.5	121.8	7.7	16.9
医 療 , 福 祉	118.8	114.3	4.5	15.4	131.2	127.4	3.8	18.1
複 合 サービス 事 業	154.9	149.4	5.5	19.6	141.4	139.3	2.1	18.7
サービス業(他に分類されない)	144.7	136.7	8.0	18.0	110.0	106.6	3.4	16.9

表17 男女別・産業別の労働時間(事業所規模30人以上) (単位:時間、日)

産 業	男				女			
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
調 査 産 業 計	152.8	139.3	13.5	18.5	128.9	123.5	5.4	18.0
建 設 業	168.9	152.1	16.8	19.7	157.9	151.8	6.1	19.5
製 造 業	161.1	147.4	13.7	19.0	149.7	140.3	9.4	18.8
情 報 通 信 業	162.9	146.2	16.7	19.1	151.6	141.4	10.2	18.9
運 輸 業 , 郵 便 業	174.5	151.4	23.1	20.5	136.1	130.2	5.9	18.7
卸 売 業 , 小 売 業	152.4	140.4	12.0	19.3	115.7	113.0	2.7	18.4
金 融 業 , 保 険 業	151.7	140.4	11.3	18.9	126.0	120.0	6.0	17.9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	161.0	148.2	12.8	19.3	145.2	139.6	5.6	19.3
学術研究,専門・技術サービス業	162.8	145.9	16.9	19.0	142.7	135.5	7.2	18.4
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	122.8	113.1	9.7	17.2	101.9	96.7	5.2	16.6
生活関連サービス業,娯楽業	134.5	124.4	10.1	17.8	110.3	105.6	4.7	16.0
教 育 , 学 習 支 援 業	148.1	132.1	16.0	18.4	131.8	122.0	9.8	17.1
医 療 , 福 祉	114.9	110.5	4.4	14.7	133.8	130.1	3.7	18.0
複 合 サービス 事 業	158.6	151.2	7.4	19.8	151.9	147.6	4.3	19.6
サービス業(他に分類されない)	138.3	129.3	9.0	17.2	104.2	100.9	3.3	16.6

表18 男女別労働時間の動き(調査産業計) (単位:時間、日)

事業所規模 ・ 年	男				女			
	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
＜ 5 人 以 上 ＞								
令和 5 年	155.1	142.7	12.4	19.2	126.3	121.5	4.8	18.2
6	154.2	142.1	12.1	19.2	126.9	122.2	4.7	18.1
7	149.6	138.0	11.6	18.6	123.3	118.6	4.7	17.6
＜ 3 0 人 以 上 ＞								
令和 5 年	157.6	144.2	13.4	19.2	132.2	126.7	5.5	18.6
6	157.1	143.5	13.6	19.1	131.5	126.1	5.4	18.4
7	152.8	139.3	13.5	18.5	128.9	123.5	5.4	18.0

Ⅱ 令和7年特別調査結果の概要（事業所規模1～4人の事業所）

〔賃 金〕

令和7年7月のきまって支給する現金給与額は 201,391円で、前年比 0.2%の減少となりました。

令和6年8月1日から令和7年7月31日までの一年間に、賞与など特別に支払われた現金給与額は 309,195円で、前年比 3.2%の増加となりました。

〔出勤日数・労働時間〕

令和7年7月の出勤日数は 19.5日で、前年差 0.2日の減少となりました。通常日1日の実労働時間数は 6.8時間で、前年差 0.1時間の減少となりました。

〔雇 用〕

常用労働者数は 37,005人で、男・女の構成比では男 41.5%、女 58.5%となりました。（p.208第34表）

産業別構成比では、建設業 13.7%、製造業 5.3%、卸売業、小売業 23.7%、宿泊業、飲食サービス業 7.8%、生活関連サービス業、娯楽業11.8%、医療、福祉 9.0%となりました。

（注）令和2年は特別調査中止のため、厚生労働省が代替措置として小規模事業所勤労統計調査を実施。

なお、小規模事業所勤労統計調査は、調査対象の範囲、調査方法及び調査期日が異なり、結果についての直接比較は困難であるため、令和3年の前年比及び前年差については、令和元年の結果と比較した「2年前比」及び「2年前差」を掲載しています。

第1表 きまって支給する現金給与額の推移

(事業所規模1～4人)											(単位:円、%)			
年	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		医療, 福祉	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
新潟県														
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	189,705	-3.1	235,664	-5.1	193,503	2.7	183,696	-5.4	114,657	1.8	124,229	-17.4	174,171	-1.7
4	200,345	5.6	250,697	6.4	217,596	12.5	183,655	0.0	115,263	0.5	142,682	14.9	183,794	5.5
5	198,368	-1.0	241,386	-3.7	204,551	-6.0	209,205	13.9	96,614	-16.2	147,289	3.2	180,573	-1.8
6	201,881	1.8	246,667	2.2	197,700	-3.3	218,827	4.6	125,222	29.6	157,160	6.7	188,909	4.6
7	201,391	-0.2	262,170	6.3	201,331	1.8	229,637	4.9	108,802	-13.1	153,647	-2.2	188,624	-0.2
全国														
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	199,902	1.4	261,162	0.7	205,209	-7.2	203,670	1.2	116,563	8.6	152,240	-1.8	187,991	4.3
4	203,079	1.6	268,871	3.0	216,745	5.6	204,584	0.4	115,793	-0.7	157,394	3.4	193,887	3.1
5	203,956	0.4	274,365	2.0	216,905	0.1	209,466	2.4	111,801	-3.4	158,610	0.8	191,133	-1.4
6	209,086	2.5	276,107	0.6	227,097	4.7	215,240	2.8	114,472	2.4	162,396	2.4	195,687	2.4
7	215,585	3.1	285,897	3.5	235,228	3.6	219,347	1.9	117,443	2.6	169,035	4.1	202,069	3.3

第2表 特別に支払われた現金給与額の推移

(事業所規模1～4人)												(単位:円、%)			
年	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		医療, 福祉		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
新潟県															
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	252,490	-7.0	269,750	79.1	96,050	-53.9	262,646	20.6	84,266	99.9	50,179	-14.3	195,373	-27.7	
4	296,492	17.4	388,291	43.9	370,219	285.4	284,674	8.4	65,429	-22.4	71,052	41.6	238,296	22.0	
5	292,737	-1.3	266,509	-31.4	204,329	-44.8	264,056	-7.2	14,997	-77.1	47,492	-33.2	303,943	27.5	
6	299,700	2.4	345,701	29.7	223,627	9.4	335,435	27.0	41,340	175.7	85,092	79.2	263,583	-13.3	
7	309,195	3.2	473,691	37.0	213,743	-4.4	320,176	-4.5	37,111	-10.2	61,703	-27.5	323,450	22.7	
全国															
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	253,157	2.2	303,625	13.2	192,791	-28.3	250,157	-6.5	44,848	40.1	58,294	-3.3	266,666	16.3	
4	258,268	2.0	308,367	1.6	220,165	14.2	268,211	7.2	34,688	-22.7	61,983	6.3	262,254	-1.7	
5	261,317	1.2	297,292	-3.6	255,142	15.9	275,259	2.6	38,748	11.7	62,619	1.0	256,493	-2.2	
6	273,380	4.6	307,412	3.4	271,012	6.2	284,392	3.3	45,895	18.4	71,718	14.5	264,953	3.3	
7	310,784	13.7	382,266	24.3	309,378	14.2	316,079	11.1	55,411	20.7	84,092	17.3	301,241	13.7	

第3表 出勤日数の推移

(事業所規模1～4人) (単位:日)

年	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		医療, 福祉	
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差	
新潟県														
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	20.1	-0.4	21.0	-1.0	19.9	-0.7	20.2	-0.7	19.2	0.5	19.6	-1.2	21.0	0.2
4	20.3	0.2	21.2	0.2	19.1	-0.8	19.9	-0.3	17.9	-1.3	21.3	1.7	21.0	0.0
5	20.0	-0.3	21.3	0.1	20.4	1.3	21.3	1.4	15.1	-2.8	20.6	-0.7	20.2	-0.8
6	19.7	-0.3	21.4	0.1	19.8	-0.6	20.3	-1.0	15.8	0.7	19.9	-0.7	19.7	-0.5
7	19.5	-0.2	20.9	-0.5	20.3	0.5	20.7	0.4	16.7	0.9	18.9	-1.0	19.8	0.1
全国														
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	19.3	-0.5	20.9	-0.8	19.5	-1.0	20.0	-0.3	17.4	0.1	18.8	-0.7	19.0	-0.5
4	19.2	-0.1	20.9	0.0	19.4	-0.1	19.8	-0.2	17.4	0.0	19.0	0.2	18.9	-0.1
5	19.1	-0.1	21.2	0.3	19.6	0.2	19.7	-0.1	16.9	-0.5	18.8	-0.2	18.7	-0.2
6	19.2	0.1	21.1	-0.1	19.8	0.2	19.7	0.0	16.8	-0.1	18.9	0.1	18.9	0.2
7	19.3	0.1	21.1	0.0	20.2	0.4	19.8	0.1	16.6	-0.2	18.8	-0.1	19.1	0.2

第4表 通常日1日の実労働時間数の推移

(事業所規模1～4人) (単位:時間)

年	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		医療, 福祉	
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差	
新潟県														
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	6.9	-0.2	7.5	-0.2	7.2	-0.1	6.9	-0.6	5.7	-0.5	6.1	-1.1	6.5	-0.4
4	6.9	0.0	7.2	-0.3	7.4	0.2	6.9	0.0	5.6	-0.1	6.3	0.2	6.9	0.4
5	6.8	-0.1	7.5	0.3	7.0	-0.4	7.2	0.3	5.0	-0.6	6.8	0.5	6.3	-0.6
6	6.9	0.1	7.6	0.1	6.9	-0.1	7.4	0.2	5.7	0.7	6.8	0.0	6.5	0.2
7	6.8	-0.1	7.3	-0.3	7.3	0.4	7.4	0.0	5.8	0.1	6.7	-0.1	6.6	0.1
全国														
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	6.8	-0.1	7.4	-0.1	6.9	-0.2	7.0	-0.1	5.7	-0.1	6.7	-0.2	6.6	-0.1
4	6.8	0.0	7.3	-0.1	7.0	0.1	7.0	0.0	5.7	0.0	6.8	0.1	6.7	0.1
5	6.8	0.0	7.4	0.1	7.0	0.0	7.1	0.1	5.6	-0.1	6.8	0.0	6.6	-0.1
6	6.9	0.1	7.4	0.0	7.1	0.1	7.1	0.0	5.7	0.1	6.7	-0.1	6.6	0.0
7	6.8	-0.1	7.4	0.0	7.0	-0.1	7.0	-0.1	5.7	0.0	6.7	0.0	6.7	0.1

第5表 常用労働者数の推移

(事業所規模1～4人) (単位:人, %)

年	調査産業計		建設業		製造業		卸売業, 小売業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サービス業, 娯楽業		医療, 福祉	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
新潟県														
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	32,886	100.0	4,603	14.0	1,785	5.4	9,545	29.0	2,651	8.1	3,179	9.7	2,351	7.1
4	27,951	100.0	4,589	16.4	1,872	6.7	8,289	29.7	1,606	5.7	2,109	7.5	2,105	7.5
5	31,911	100.0	3,998	12.5	2,447	7.7	7,717	24.2	2,739	8.6	2,759	8.6	3,300	10.3
6	31,866	100.0	4,145	13.0	2,603	8.2	7,053	22.1	3,436	10.8	3,044	9.6	2,743	8.6
7	37,005	100.0	5,085	13.7	1,968	5.3	8,762	23.7	2,893	7.8	4,355	11.8	3,315	9.0